

平成29年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成30年9月

地域振興部地域振興課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	6
8	事業別実施状況調べ	7
9	予備費の充用調べ	9
10	繰越関係調べ	9
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	9
	(2) 繰越明許費調べ	9
	(3) 事故繰越調べ	9
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入	10
	(5) 寄付金	10
	(6) 諸収入	11
	(7) 現金の取扱状況	11
13	税外収入未済額調べ	12
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	12
15	税外収入不納欠損額調べ	12
16	債務負担行為の状況調べ	12
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13
	(1) 負担金	13
	(2) 補助金	13
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	14
	(3) 交付金	15
	(4) 委託料	16
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	16
18	工事請負費調べ	17
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17
19	財産に関する調べ	18
	(1) 公有財産	18
	(2) 金券類の受払状況	20
	(3) 基金	20
	(4) 債権	21
20	財産の貸付及び使用許可調べ	21
	(1) 土地及び建物	21
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	21
21	借受不動産明細調べ	21
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	21
	(1) 職員住宅	21
	(2) 職員駐車場	21

23	寄附物件の受納状況調べ	21
24	備品の処分状況調べ.....	21
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	21
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	21
	(1) 総括表	21
	(2) 償還状況	21
○	意見、要望等.....	21

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
地域振興課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した地域振興のための施策に関する事 ・市町村の地方分権の推進に関する事 ・市町村の行財政に関する事 ・選挙に関する事 ・住民基本台帳に関する事 ・部の連絡調整、予算経理及び庶務に関する事
	市町村連携協働担当	
	財政担当	
	行政選挙担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	21	23	0	0	0	0	21	23	部長を含む。
現員	(0) 22	(0) 23	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 22	(0) 23	
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	一般事務2名

5 役付職員の調べ

(平成30年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
		年 月	
部長	高橋紀子	1 5	
(地域振興課) 課長	(併) 衣笠章	2 5	併任：鳥取県選挙管理委員会事務局 事務局長 2年5月
参事	川上裕子	1 5	8年5月
課長補佐	(併) 灘尾幸三	1 5	併任：鳥取県選挙管理委員会事務局
課長補佐	(併) 葉狩理子	5	併任：鳥取県選挙管理委員会事務局
課長補佐	内田愛子	1 5	
課長補佐	宮本圭子	2 5	
課長補佐	山内宏悦	1 5	
課長補佐	(併) 柴田智幸	5	本務：鳥取県選挙管理委員会事務局 次長 5月 1年5月

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
分権改革推進事業	2,820			2,820
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
地方自治法の規定に基づく広域連携の仕組なども活用し、地域の実情に応じた連携分野・共同処理の手法等の検討協議を進め、県・市町村の業務改善や事務の効率化、住民自治の取組の推進等により住民サービスの維持向上を図る。				
(イ) 事業の実施状況				
各市町村の実情を踏まえ、圏域毎に組織の合理化、事務事業の連携共同の取組について具体協議を進めた。				
また、鳥取県の魅力づくり、地域振興を目的として鳥取県版図柄入りナンバープレートの導入を進めた。				
<主な取組>				
○鳥取市の中核市移行に伴う円滑な県から市への権限移譲・事務の委託				
・平成30年4月の中核市移行に伴い、県が周辺4町の保健所業務を鳥取市へ委託することで、これまでの枠組みで鳥取市が県東部圏域全体の保健所業務を一元的に処理できる体制を整備した。				
(中核市が処理する事務と一体的な処理が望ましい知事権限の事務を条例移譲。H29. 11月議会)				
(地方自治法に基づく事務委託。H30. 2月議会。H30. 3. 27規約締結)				
・東部福祉保健事務所及び生活環境事務所に長期研修を受入れ(市職員8名)				
・平成29年4月に保健所移行実践検討チームを立ち上げ、年間を通じて、市の職員が県の保健所現場で研修や訓練参加を行うことにより体系的、実践的な引継ぎを行った。				
○鳥取県版図柄入りナンバープレートの導入				
国土交通省が地域振興、観光振興のため導入を行う地方版図柄入りナンバープレートについて、鳥取県においても、地域の一体感や郷土愛の醸成のため、導入を決定。図柄を公募し、選考委員会、県民アンケート、市町村からの意見により、鳥取県版の図柄を決定、国土交通省に図柄の提案を行った。				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
・30年4月1日の中核市移行後も円滑に業務が遂行されるよう、県、鳥取市、4町で連携して調整を行った。				
・30年10月頃の鳥取県版図柄入りナンバープレート導入開始に向け、県民の方に図柄入りナンバープレートに関心を持っていただくよう、図柄案の公募や県民アンケートによる図柄の選定を行ったほか、県ホームページやマスコミへの資料提供により、啓発、周知している。				
ウ 成果及び効果				
・各市町村において体質強化や業務改善、体制の見直し等、行政サービス向上の取組が進展している。				
・鳥取市の中核市移行に伴い、県から市へ保健所業務など約2,600項目の事務移管や東部4町の保健所業務の委託により、保健所窓口の一本化や身近なところで住民サービス提供が実現した。これにより、確保が困難な専門人材(医師、獣医師、薬剤師等)の重複配置や、施設・資機材・人材確保のスケールメリット低下による行政コストの増大を防止することができた。				
・鳥取県は全国初で、ナンバープレートの提案図柄の公表を行い、多くのマスコミに取り上げられた以降、29年11月の国土交通省の図柄入りナンバープレートの導入地域発表の際にも本県のナンバープレートが全国紙で唯一図柄が掲載されるなど、全国的にも注目を集めている。				
エ 課題				
・中核市移行後も、将来にわたり、県と市が適切な役割分担のもと円滑に業務執行を行い、住民サービスの維持向上が図られるよう、県と市が連携協約に基づき、東部4町をオブザーバーに保健所業務等に関する県・市連携協議会を設置(H30. 4. 3)した。				
・30年10月頃からの鳥取県版図柄入りナンバープレート導入にあわせ、たくさんの方にナンバープレートを取付けていただくよう、更なる普及PRを行っていく必要がある。				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
衆議院議員選挙費	366,663	360,740		5,923
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

衆議院解散に伴い、第48回衆議院議員総選挙の管理執行を行う。

(イ) 事業の実施状況

平成29年9月28日 衆議院解散

平成29年10月10日 選挙期日公示

選挙すべき議員の数

小選挙区 289人 鳥取県2人(第1区、第2区)

比例代表 全国11区176人(中国選挙区11人)

平成29年10月22日 投開票

投票率

小選挙区

全国 53.68%(前回:52.66%)

鳥取県 56.43%(前回:54.38%)

比例代表

全国 53.68%(前回:52.65%)

鳥取県 56.42%(前回:54.37%)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・選挙権年齢の引下げ(満18歳以上)が適用される初めての衆議院議員総選挙となったことから、新たに有権者となる若年層を対象にした啓発事業を実施し、若年層の投票率向上に努めた。

(大学生と共同した啓発活動、若者向けの啓発物品の作成、SNSの活用)

・他課から選管OB3名を含む16名の応援を受け、管理執行体制の強化を図った。

ウ 成果及び効果

選挙や当選の効力に影響を及ぼすような管理執行上の問題もなく、国から交付される経費の額の範囲内で執行した。

エ 課題

・近年、国政選挙、地方選挙における投票率の低下が続いており、引き続き市町村選挙管理委員会等と連携しながら、投票率向上に向けた取組を進めていく必要がある。

・特に、選挙権年齢の18歳への引き下げに伴い、教育委員会等と連携し、若年層への啓発を実施していく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県市町村創生交付金	269,794			269,794
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

市町村が自らの意思及び判断で行うべき事業に対する単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援するとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。

【制度の仕組み[根拠規程：鳥取県市町村創生交付金条例】

(1) 交付率 交付金対象事業の1/2以内

(2) 交付金の対象 国、県等の補助金を受けていない事業の一般財源

(3) 配分方法

・交付金総額の95%を基本交付額(財政割40.0%、均等割37.5%、人口割17.5%)として配分。

・交付金総額の5%は調整交付額とし、基本交付額を上回る事業を実施する市町村で、基本交付額対象事業とは別に、雇用創出、移住定住等特に地方創生の推進に資する事業を実施する市町村に配分。配分は、申請事業に対し、必要性、効率性、有効性を勘案して採択順位を決定し、採択上位事業から順に、対象事業費の1/2を上限に行う。

(イ) 事業の実施状況

平成29年度交付額、市町村実施事業は次ページのとおり

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし。

ウ 成果及び効果

平成27年度から対象事業のメニュー方式を廃止し、市町村の自由度を高めたものにするるとともに、平成28年度より調整交付額に1件あたりの上限額(1,500千円)を設けたことにより、地方創生に資するより多くの事業に配分している。

エ 課題

特になし。

(イ) 事業の実施状況

市町村創生交付金の交付決定状況

(単位:千円)

市町村名	基本交付額			調整交付額		28年度 精算額	29年度 交付決定額 C+E+F
	対象事業費 A	基本交付額 B	Aの1/2とBの 小さい方 C	対象事業費 D	Dの1/2を 上限とし採 択状況に 応じて配分 E		
鳥取市	142,056	44,715	44,715	33,612	3,808	880	49,403
米子市	99,868	29,053	29,053	780	300	△ 1,098	28,255
倉吉市	48,027	16,991	16,991	300	115	0	17,106
境港市	41,382	11,796	11,796	0	0	0	11,796
岩美町	22,479	9,866	9,866	1,653	826	0	10,692
若桜町	34,604	9,567	9,567	0	0	0	9,567
智頭町	25,018	9,982	9,982	648	324	△ 6	10,300
八頭町	40,431	14,014	14,014	5,285	2,379	440	16,833
三朝町	24,771	8,864	8,864	900	346	0	9,210
湯梨浜町	36,637	12,094	12,094	0	0	0	12,094
琴浦町	50,358	11,561	11,561	2,050	788	△ 250	12,099
北栄町	41,394	10,836	10,836	3,500	1,154	0	11,990
日吉津村	26,301	6,062	6,062	0	0	0	6,062
大山町	34,527	13,496	13,496	0	0	0	13,496
南部町	25,584	10,250	10,250	0	0	△ 159	10,091
伯耆町	34,725	10,177	10,177	0	0	0	10,177
日南町	35,061	11,520	11,520	3,400	1,500	0	13,020
日野町	24,771	8,556	8,556	433	216	△ 13	8,759
江府町	16,031	7,082	7,082	3,821	1,762	0	8,844
合計	804,025	256,482	256,482	56,382	13,518	△ 206	269,794

市町村名	主な対象事業	
	基本交付額分	調整交付額分
鳥取市	人権教育推進員設置事業、地域コミュニティ育成支援事業	鳥取市へようこそようこそ奨励金事業外2件
米子市	市内一斉清掃事業、人権教育推進員等設置事業	女性の専門職資格所得助成事業
倉吉市	地域文化活動活性化事業、史跡維持管理事業	定年帰農者等支援事業
境港市	伯州綿製品地産地消推進事業、高齢者住宅改良支援事業	
岩美町	浦富海岸元気フェスティバル実行委員会補助、生活相談員設置費	トワイライトエクスプレス瑞風推進事業
若桜町	小規模住宅改修事業費助成金、プレミアム付商品券発行事業	
智頭町	石谷家住宅庭園維持管理事業、同和地区高等学校等就学奨励金支給事業	疎開保険事業
八頭町	生活相談員設置事業、生ごみ再利用推進事業	起業家支援事業外1件
三朝町	地域自主活動支援事業、観光振興地域交付金	鳥取県中部地域雇用創出補助金
湯梨浜町	防災対策特別強化事業、地域のにぎわい創出事業	
琴浦町	母子保健事業、規模拡大農業者支援事業	まちづくりネットワーク事業
北栄町	外出支援サービス事業、農地流動化推進事業助成金事業	コナンのまちづくり事業
日吉津村	図書館運営事業、市町村人権教育推進員設置事業	
大山町	障害者医療費助成事業、総合相談充実事業	
南部町	まちづくり推進助成事業、三世代同居支援事業	
伯耆町	担い手規模拡大促進事業、伯耆町和牛肥育ブランド化推進事業	
日南町	にちなん食のバザール事業、障がい者雇用事業	農家のための「道の駅」推進事業
日野町	人権教育推進員設置事業、生活相談員設置事業	ふるさと住民票
江府町	プレミアム商品券発行委託料、市町村生活相談員設置事業	地域未来塾運営事業外1件

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算			現額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	計					
歳入	行政財産使用料	4,152,000	33,000	0	4,185,000	4,112,918	4,112,918	0	0	0	
	総務手数料	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0	
	総務費国庫補助金	600,000	0	0	600,000	0	0	0	0	0	
	総務費委託金	274,000	409,899,000	0	410,173,000	365,157,316	365,157,316	0	0	0	
	財産貸付収入	930,000	0	0	930,000	1,041,965	1,041,965	0	0	0	
	利子及び配当金	8,366,000	0	0	8,366,000	7,330,276	7,330,276	0	0	0	
	物品売却収入	399,000	0	0	399,000	830,185	830,185	0	0	0	
	市町村資金貸付基金繰上	0	6,500,000,000	0	6,500,000,000	6,500,000,000	6,500,000,000	0	0	0	
	繰越金	0	0	(48,231,635)	(48,231,635)	(48,231,635)	(48,231,635)	(0)	(0)	(0)	
	地方公共団体金融機構受託事業収入	887,000	0	0	887,000	48,231,635	48,231,635	0	0	0	
雑収入	4,270,000	△ 9,000	0	4,261,000	1,032,000	1,032,000	0	0	0		
総務債	147,000,000	△ 53,000,000	(277,000,000)	(77,000,000)	(270,000,000)	(270,000,000)	(0)	(0)	(0)		
合計	166,879,000	6,856,923,000	325,231,635	7,349,033,635	7,296,706,257	7,296,706,257	0	0	4,020		

一般会計(歳出)

区分	科目	予算			現額		決算額	決算額の内訳		翌年度繰越	差引増減額	備考	
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越	計	計		本庁	出納機関				
歳出	一般管理費	0	0	0	8,182,345	8,067,345	8,067,345	7,464,125	603,220	0	115,000		
	総合事務所費	327,570,000	△ 61,073,000	(279,240,635)	(279,240,635)	(270,382,710)	(270,382,710)	(10,044,000)	(260,338,710)	(0)	(8,857,925)		
	企画総務費	890,271,000	80,976,000	279,240,635	545,737,635	529,517,838	529,517,838	10,044,000	519,473,838	0	16,219,797		
	自治振興費	812,561,000	△ 108,076,000	(45,991,000)	(45,991,000)	953,078,728	953,078,728	949,767,567	3,311,161	0	18,168,272		
	選挙管理委員会費	24,723,000	△ 3,877,000	45,991,000	(45,991,000)	(37,514,000)	(37,514,000)	(37,514,000)	(0)	(0)	(8,477,000)		
	国政選挙費	0	414,899,000	45,991,000	750,476,000	739,779,832	739,779,832	739,779,832	9,000	0	10,696,168		
	合計	2,055,125,000	322,849,000	325,231,635	2,711,387,980	2,620,825,340	2,620,825,340	2,097,401,372	523,423,968	0	1,316,311		
	合計	2,055,125,000	322,849,000	325,231,635	2,711,387,980	(307,896,710)	(307,896,710)	(47,558,000)	(260,338,710)	(0)	(0)	(17,334,925)	
	合計	2,055,125,000	322,849,000	325,231,635	2,711,387,980	2,620,825,340	2,620,825,340	2,097,401,372	523,423,968	0	0	90,562,640	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)						
権限移譲交付金	6,656,000	0	6,614,000	0	42,000	(自治振興費) 権限移譲交付金に記載
赴任旅費	1,326,345	0	1,326,345	0	0	地域振興課 1名 中部地域振興局 1名 西部地域振興局 2名 日野振興局 2名 文化政策課 1名 スポーツ課 2名 計 9名
交際費	200,000	0	127,000	0	73,000	地域振興部長・中部総合事務所長・西部総合事務所長の交際費
目 計	8,182,345	0	8,067,345	0	115,000	
(総合事務所費)						
中部総合事務所	194,992,000	△ 54,772,000	136,246,990	0	3,973,010	中部総合事務所に全額令達し、各事業が行われた。
西部総合事務所	76,032,000	△ 4,627,000	69,859,858	0	1,545,142	西部総合事務所に全額令達し、各事業が行われた。
日野振興センター	56,546,000	△ 1,674,000	53,028,280	0	1,843,720	日野振興センターに全額令達し、各事業が行われた。
目 計	327,570,000	△ 61,073,000	259,135,128	0	7,361,872	
(企画総務費)						
地域振興部管理運営費	18,273,000	0	14,122,254	0	4,150,746	地域振興部の企画等に係る経費
人件費	871,998,000	80,976,000	938,956,474	0	14,017,526	地域振興部の職員人件費
目 計	890,271,000	80,976,000	953,078,728	0	18,168,272	
(自治振興費)						
市町村行財政連絡調整費	12,473,000	0	10,638,561	0	1,834,439	1 市町村、一部事務組合、広域連合の行政運営、財政の計画的運営等に対して助言するとともに、各種届出手続に関して連絡調整を行った。 2 国が実施する給与・定員・勤務条件・行政改革等、各種調査統計事務を実施するとともに、市町村の起債に係る同意、地方債関係事務に関する連絡調整を行った。 3 市町村関係者の叙勲・褒章及び市町村職員共済組合の指導監督事務を実施した。 4 地方公共団体金融機構資金貸付金に係る調査を4団体で実施した。 5 市町村分の地方交付税の算定事務を行うとともに、地方交付税算定事務が適正に行われるように市町村に対する検査を実施した。 6 地域で積極的な住民自治活動に取り組む地縁団体等の団体及び代表者を表彰し、県民の住民自治に対する意識及び志気の醸成を図った。 鳥取県頑張る住民自治活動団体等 知事表彰 日時 平成30年1月9日(火) 場所 知事公邸 被表彰者 個人表彰14名 団体表彰6団体
市町村振興協会交付金	406,000,000	△ 110,579,000	295,420,279	0	721	市町村の振興に資するために要する経費に充てるため、全国市町村振興宝くじの収益金の配分金(サマージャンボ宝くじ273,092千円、ハロウィンジャンボ宝くじ223,289千円)を財源として、公益財団法人鳥取県市町村振興協会に対し交付金を交付した。
市町村創生交付金	270,000,000	△ 206,000	269,794,000	0	0	主な事業に関する調べに記載
市町村合併支援交付金	39,671,000	0	39,671,000	0	0	合併市町の整備・振興を支援するため、平成17年度～21年度に起債(10年間で分割交付)を活用して実施した各事業について、債務負担行為分を交付した。
分権改革推進事業	3,171,000	0	2,819,748	0	351,252	主な事業に関する調べに記載

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
権限移譲交付金	81,205,000	1,308,000	82,513,000	0	0	平成12年の地方分権一括法施行に併せ「鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」を制定し、協議の調った事務を各市町村等へ移譲した。 権限移譲した事務を処理するために必要な経費を各市町村等へ交付した。 ・交付実績(平成29年度)88,427千円 ・条例移譲68事務483項目(H29.4.1現在) 〈主な事務〉 ・屋外広告物掲示許可(全市町村) ・有害鳥獣駆除目的の捕獲許可(全市町村) ・火薬消費等の許可(一部事務組合又は広域連合の消防局(3団体)) ・パスポートの申請・交付窓口(倉吉市、境港市、日野郡3町) 〈成果〉 暮らしに密着する事務が住民に身近な市町村で行われることにより、相談や手続の窓口が近くなり、事務処理が迅速化するとともに、地域の実情に応じた事務処理が行われている。
中核市移行情報システム基盤サーバー整備に係る県負担金	0	1,401,000	1,400,244	0	756	中核市移行に伴い、鳥取市が整備する各種情報システムのうち、県が条例移譲・委託する事業に係る情報システムの基盤サーバー整備経費
鳥取県日野郡連携会議負担金	41,000	0	9,000	0	32,000	日野振興センター日野振興局監査調書に記載
目 計	812,561,000	△108,076,000	702,265,832	0	2,219,168	
(選挙管理委員会費)						
選挙管理委員会費	6,977,000	△1,443,000	5,057,223	0	476,777	委員会報酬4名分 委員会開催12回
職員人件費	14,158,000	△1,044,000	12,968,440	0	145,560	一般職員2名分の人件費
選挙啓発費	3,588,000	△1,390,000	1,504,026	0	693,974	選挙人の政治・選挙の意識向上を図るため、各種研修会等を実施した。 ○主な事業 研修会等への講師派遣 政治団体関係者等研修会 明るい選挙推進鳥取県女性集会 (公財)明るい選挙推進協会が開催する研修会への参加者派遣 明るい選挙啓発ポスター募集、展示 若年層向け選挙啓発パンフレットの作成・活用
目 計	24,723,000	△3,877,000	19,529,689	0	1,316,311	
(国政選挙費)						
最高裁判所裁判官国民審査費	0	4,513,000	4,188,536	0	324,464	第24回最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行った。
衆議院議員選挙費	0	410,386,000	366,663,372	0	43,722,628	主な事業に関する調べに記載
目 計	0	414,899,000	370,851,908	0	44,047,092	
合 計	2,063,307,345	322,849,000	2,312,928,630	0	73,227,715	

○明許繰越

(総合事務所費)						
中部総合事務所	33,570,000	0	25,606,800	0	7,963,200	中部総合事務所に全額令達し、各事業が行われた。
目 計	33,570,000	0	25,606,800	0	7,963,200	
(自治振興費)						
被災地域応援市町村交付金	45,991,000	0	37,514,000	0	8,477,000	団体によって施工等の復旧作業に時間を要したためそれに伴う当交付金の支払いも平成29年度に繰越している。
目 計	45,991,000	0	37,514,000	0	8,477,000	
合 計	79,561,000	0	63,120,800	0	16,440,200	

○通次繰越

(総合事務所費)						
中部総合事務所	245,670,635	0	244,775,910	0	894,725	委託料の一部は危機対策・情報課に配当替えされ事業執行したがその他は中部総合事務所に全額令達し、各事業が行われた。
目 計	245,670,635	0	244,775,910	0	894,725	
合 計	245,670,635	0	244,775,910	0	894,725	

該当なし

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

該当なし

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ
(1) 分担金及び負担金

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
行政財産使用料	行政財産使用料						鳥取県行政財産使用料条例	
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		4,112,918	4,112,918		0		中部総合事務所:1,479,831 西部総合事務所:2,096,208 日野振興センター:536,879
	目計		4,112,918	4,112,918	0	0		
	合計		4,112,918	4,112,918	0	0		

該当なし

(3) 手数料

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
財産貸付収入									
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)		1,041,965	1,041,965	0	0		中部総合事務所:51,994 西部総合事務所:965,231 日野振興センター:24,740
		目 計		1,041,965	1,041,965	0	0		
利子及び配当金			6	7,330,276	7,330,276	0	0		鳥取県市町村資金貸付基金 の運用利息及び貸付利息 運用利息 2,667,419円 貸付利息 4,662,857円
		本庁執行分計(目)	6	7,330,276	7,330,276	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目 計		7,330,276	7,330,276	0	0		
物品売払収入									
		物品売払収入							
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)		830,185	830,185	0	0		中部総合事務所:455,006 西部総合事務所:356,959 日野振興センター:18,220
		目 計		830,185	830,185	0	0		
		合 計		9,202,426	9,202,426	0	0		

(単位:円)

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令 名等	備考
目	節							
地方公共団体金融 機構受託事業収入	地方公共団体金融 機構受託事業収入	1	1,032,000	1,032,000	0	0		
本庁執行分計(目)			1,032,000	1,032,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			1,032,000	1,032,000	0	0		
雑入	非常勤職員雇用保険料	24	12,044	12,044	0	0		
	過年度給与返納	2	232,005	232,005	0	0		
本庁執行分計(目)		26	244,049	244,049	0	0		
出納機関執行分計(目)			4,725,913	4,721,893	0	4,020	中部総合事務所:1,422,161 西部総合事務所:2,860,672 日野振興センター:439,060	
目計			4,969,962	4,965,942	0	4,020		
合計			6,001,962	5,997,942	0	4,020		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

(平成30年3月31日現在)	
つり銭の有無	つり銭の額(円)
有	10,000

13 税外収入未済額調べ

収入科目	区分		過年度			年度分			現年度分				未收理由
	目	節	前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳 26年度以前	27年度	28年度	調定額	収入済額	収入未済額(B)	
雑入	雑入								0	0			
	本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0			
	出納機関執行分計(目)		4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	0	0	4,020
	目計		4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	0	0	4,020
	合計		4,020	0	0	4,020	4,020	0	0	0	0	0	4,020

開示文書コピー代督促に
応じないため
(中部総合事務所地域振興局)

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為調べ

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考		
		議決 (補正・当初の別)	期間		限度額	設定年度の執行額 A	28年度までの執行額	29年度執行額		30年度以降の執行予定額	合計 A+B
市町村合併支援事業 (平成20年度分)	負担金、補助及び交付金	平成20年3月(当初), 10月, 21年2月(補正)	平成21年度から平成29年度まで	207,630,000	183,340,773	18,343,773	146,664,000	18,333,000	0	164,997,000	183,340,773
市町村合併支援事業 (平成21年度分)	負担金、補助及び交付金	平成21年3月(当初), 7月, 10月, 12月	平成22年度から平成30年度まで	321,417,000	213,424,734	21,382,734	149,366,000	21,338,000	21,338,000	192,042,000	213,424,734
合計	合計			529,047,000	396,765,507	39,726,507	296,030,000	39,671,000	21,338,000	357,039,000	396,765,507

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要綱等を含む。)	備考
(自治振興費)	1,401,000	単県	中核市移行情報システム基盤サーバー整備県負担金	鳥取市	-	30.4.9	1,400,244	-	17-00296473 中核市移行に伴い、鳥取市が整備する各種システムのうち、県が条例移譲・委託する事業に係る情報システムの基盤サーバー整備経費
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							9,000		日野振興センター
目計							1,409,244		
(選挙管理委員会費)									
新規以外のもの							625,000		17-00009351 17-00010585 17-00052150
本庁執行分計							625,000		
出納機関執行分計							0		
目計							625,000		
(総合事務所費)									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							100,000		中部総合事務所:10,000円 西部総合事務所:48,000円 日野振興センター:42,000円
目計							100,000		
合計							2,134,244		

(2) 補助金

予算科目(企画総務費)

- ① 国 補 分 該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
北方領土返還要求運動鳥取県民会議運営費補助金 北方領土返還要求運動の普及啓発(平成11年)	北方領土返還要求運動鳥取県民会議(鳥取市東町一丁目220)		188,496	-	-	30.4.17	概算	29.4.19	270,000	18-00024748
			(補助率: 定額)	29.4.10	30.3.31	-	戻入	30.4.20	△ 81,504	
			188,496	29.4.11	30.4.11	30.4.17				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									188,496	
出納機関執行分計										
単県分計									188,496	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(自治振興費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算別の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県市町村合併 支援交付金 (平成13年度)	八頭町外4 件		39,671,000		-	-	精算	30.1.9	39,671,000	債務負担行為分の支払 (過年度に交付決定したものを 10年間で分割交付)
市町村合併に伴い 必要となる経費			(補助率:1/2, 1/3)		-	-				
			39,671,000		29.12.13					17-00209067
鳥取県市町村振興 協会交付金 (昭和54年度)	(公財)鳥取 県市町村振 興協会 (鳥取市東町 1丁目271)		295,420,279			30.5.2	概算	29.9.29	195,745,231	18-00029874
			(29.10.11)	30.3.31		29.11.7		16,265,348		
			(補助率:10/10)	29.9.8		29.12.15		77,346,618		
全国市町村振興協 会への納付金及び 積立金			295,420,279	(29.10.16)	30.4.19	30.5.2		30.1.12	6,063,082	
他の地方公共団体 のみに交付するも ので交付決定額 (変更後)が3,000万 円未満のもの										0
本庁執行分計										335,091,279
出納機関執行分計										0
単 県 分 計										335,091,279
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(選挙管理委員会費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分 該 当 な し

予算科目(総合事務所費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算別の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
他の地方公共団体 のみに交付するも ので交付決定額 (変更後)が3,000万 円未満のもの										0
本庁執行分計										0
出納機関執行分計										998,531 中部総合事務所:998,531円
単 県 分 計										998,531
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分 該 当 な し

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む)	備考
(一般管理費)	6,614,000	単県	鳥取県権限移譲交付金	琴浦町他5件	10/10	29.7.25	6,614,000	地方財政法、鳥取県補助金等交付規則、鳥取県権限移譲交付金交付要綱	※自治振興費の予算額が不足したため、財政課予備枠で対応 17-00255605
新規以外のもの									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							0		
目計							6,614,000		
(自治振興費)									
新規以外のもの							351,607,000	鳥取県補助金等交付規則、鳥取県市町村創生交付金条例、鳥取県市町村創生交付金条例施行規則、地方財政法、鳥取県権限移譲交付金交付要綱	17-00009859 17-00096424 17-00264663 17-00255605
本庁執行分計							351,607,000		
出納機関執行分計							0		
目計							351,607,000		
(選挙管理委員会費)									
新規以外のもの							33,248		18-00009059
本庁執行分計							33,248		
出納機関執行分計							0		
目計							33,248		
(国政選挙費)									
衆議院議員選挙費	335,066,282	国補	衆議院議員総選挙執行経費市町村交付金	鳥取市外18件	10/10	29.10.3外	286,358,736	公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	17-00159951 17-00255968 17-00309515 17-00309738
		国補	衆議院議員総選挙候補者公営費交付金	(有)大文字広告社外30件	10/10	29.12.12外	40,088,582	公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	17-00205025 17-00207111 17-00207123 17-00207187 17-00207189 17-00207199 17-00213465 17-00213476 17-00214158
		国補	衆議院議員総選挙不在者投票特別経費交付金	鳥取赤十字病院外140件	10/10	29.11.29外	2,217,124	公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	17-00174156 17-00174198 17-00182311 17-00188696 17-00188701 17-00194926 17-00194938 17-00196204 17-00208862 17-00218011
		国補	衆議院議員総選挙啓発推進委託費交付金	鳥取市外3件	10/10	29.11.24	560,000	公職選挙法	17-00162762
		単県	投票用紙交付機及び計数機等整備交付金	倉吉市外6件	2/9	30.4.4	5,841,840	地方財政法	17-00305602
最高裁判所裁判官国民審査		国補	最高裁判所裁判官国民審査執行経費市町村交付金	鳥取市外18件	10/10	29.10.13	510,015	公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	17-00162615
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							335,576,297		
出納機関執行分計							0		
目計							335,576,297		
合計							693,830,545		

◆明許繰越分

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む)	備考
(自治振興費)									
新規以外のもの							37,514,000	鳥取県補助金等交付規則、鳥取県被災地域応援市町村交付金交付要綱	17-00231828 18-00045240
本庁執行分計							37,514,000		
出納機関執行分計							0		
目計							37,514,000		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金納 付等年 月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
				変更契約(最終)								
					(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態					
自治振興費	単県	平成29年度普通交付税等算定事務の電算処理	地方公共団体情報システム機構	2,122,739	(29.4.1) 2,122,739	29.4.1 ~ 30.3.31	29.1.16 (免除)	30.3.31	精算 精算	29.10.27 30.5.1	1,415,159 707,580	16-00182051
	単県	鳥取県版図柄入りナンバープレートに係る商標調査及び商標出願業務委託	渡辺国際特許事務所 弁理士 渡辺三彦	188,808	(29.8.10) 188,808	29.8.10 ~ 30.3.31	29.8.14 (免除)	30.3.30	概算	29.9.8	102,504	17-00126738
	単県	鳥取県版図柄入りナンバープレート選考用画像データ作成業務	(株)ティーエスピー 代表取締役 諸吉 稔	71,280	(29.8.10) 71,280	29.6.30 (免除)	29.7.5	29.7.5	精算	29.7.25	71,280	17-00084144
							随	29.7.5				
											0	
											2,296,523	
											0	
											2,296,523	
国政選挙費	単県	第48回衆議院議員総選挙に係る産業廃棄物処理に要する経費	因幡環境整備(株)	81,000	(30.3.2) 81,000		30.3.29 (免除)	30.3.29	精算	30.4.9	81,000	17-00273659 17-00310649
							随	30.3.29			0	
											81,000	
											0	
											81,000	
選挙管理委員会費	単県	明るい選挙推進事業委託契約	鳥取県明るい選挙推進協議会連合会	159,904	(30.2.7) 159,904		30.3.29 (免除)	30.3.27	概算	30.2.6	159,904	17-00253433 17-00304359
							随	30.3.27	精算	30.3.29	0	
											159,904	
											0	
											159,904	
総合事務所費	単県										0	
											0	
											0	
											66,031,030	中部総合事務所: 24,189,829円 西部総合事務所: 28,250,940円 日野振興センター: 13,590,261円
											66,031,030	
											68,568,457	

○進次繰越

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金納 付等年 月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
				変更契約(最終)								
					(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態					
総合事務所費	単県	中部総合事務所防災行政無線設備移設業務									10,044,000	危機・対策情報課へ配当替えし執行された。
											0	
											10,044,000	
											503,910	中部総合事務所: 503,910円
											10,547,910	
											10,547,910	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

○現年

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単位の 別	工事名	当初契約			入札年月 日 (契約保 証金 納付等年 月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変 更 (解 除) の 理 由 内 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期			支出 区分	年月日	金 額			
			変更契約(最終)			契約形態	検 査 年月日						
総合事務所費			()	()	~			()				0	
本庁執行分計										0			
出納機関執行分計										94,325,000		・中部総合事務所 (76,988,840円) ・西部総合事務所 (17,336,160円)	
目 計										94,325,000			
合 計										94,325,000			

○明許繰越

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単位の 別	工事名	当初契約			入札年月 日 (契約保 証金 納付等年 月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変 更 (解 除) の 理 由 内 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期			支出 区分	年月日	金 額			
			変更契約(最終)			契約形態	検 査 年月日						
総合事務所費			()	()	~			()				0	
本庁執行分計										0			
出納機関執行分計										25,606,800		・中部総合事務所 (25,606,800円)	
目 計										25,606,800			
合 計										25,606,800			

○逓次繰越

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単位の 別	工事名	当初契約			入札年月 日 (契約保 証金 納付等年 月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変 更 (解 除) の 理 由 内 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期			支出 区分	年月日	金 額			
			変更契約(最終)			契約形態	検 査 年月日						
総合事務所費			()	()	~			()				0	
本庁執行分計										0			
出納機関執行分計										234,228,000		・中部総合事務所 (234,228,000円)	
目 計										234,228,000			
合 計										234,228,000			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	中部総合事務所	倉吉市東巖城町2 他	13,026.29	不明	増加						13,026.29	不明	
			21,299.05	不明	減少						21,299.05	不明	
	西部総合事務所	米子市鞆町一丁目160 他	7,131.08	不明	増加						7,131.08	不明	
			41,456.42	0	減少						41,456.42	0	
計													
普通財産	(元)博労町宿舍	米子市博労町一丁目182-7他	611.14	不明	増加						611.14	不明	
					減少						0.00	0	
	計												
	合計												

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	中部総合事務所	倉吉市東巖城町2	8,503.91	875,138,238	増加						8,503.91	875,138,238	
			10,757.16	1,239,122,217	減少						10,757.16	1,239,122,217	
	西部総合事務所	米子市鞆町一丁目160	4,356.77	97,943,750	増加						4,356.77	97,943,750	
			23,617.84	2,212,204,205	減少						23,617.84	2,212,204,205	
計													
普通財産					増加						0.00	0	
					減少						0.00	0	
	計												
	合計												

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出資金	円 150,000,000	円 0	円 0	円 150,000,000	一般財団法人 地域総合整備財団	
合計	円 150,000,000	円 0	円 0	円 150,000,000		

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	円 13,504	円 5,100	円 12,442	円 6,162	
合計	13,504	5,100	12,442	6,162	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

区分	前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
		購入枚数	使用枚数及び金額		
県内分	85枚	0枚	9枚 16,680円	76枚	使用枚数9枚のうち、1枚は書き損じ
県外分	108枚	0枚	36枚 29,750円	72枚	使用枚数36枚のうち、12枚は期限切れ、3枚は書き損じ
合計	193枚	0枚	45枚 46,430円	148枚	

(3) 基金

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県市町村資金貸付基金	円 13,094,720,000 (債権) (現金)	円 355,081,112 (24,800,000) (330,281,112)	円 355,081,112 (330,281,112) (24,800,000)	円 13,094,720,000	現金(預金)から債権(市町村への貸付金) 24,800,000円 債権(市町村貸付金)から現金(預金) 330,281,112円 ※平成30年5月31日(出納整理期間)に6,500,000千円の取崩しを実施(一般会計で収入)している。
合計	13,094,720,000	355,081,112	355,081,112	13,094,720,000	

(4) 債権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中		本年度末現在高		備考
	増		減		高		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産使用料	24,000	4	18,000	1	31,500	5	中部総合事務所
行政財産使用料	85,800	12	81,300	11	4,500	1	西部総合事務所
行政財産使用料	6,000	2	3,000	1	3,000	1	日野振興センター
行政財産貸付料	51,994	2	51,994	2	220,040	2	中部総合事務所
行政財産貸付料	49,144	2	49,144	2	0	0	西部総合事務所
行政財産貸付料	81,076	1	56,336		24,740	1	日野振興センター
合計	298,014	23	238,040	3	252,274	16	10

- 20 財産の貸付及び使用許可調べ 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 24 備品の処分状況調べ 該当なし
- 25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
29年7月25日 ～ 29年7月25日	有 ・ 無		

- 26 貸付金等状況調べ 該当なし
- 意見、要望等 なし